

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩村 康次
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経財担当 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
営業収益 (百万円)	80,690	52,790	324,138
経常利益 (百万円)	12,862	1,051	56,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,991	13,476	34,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,139	25,708	32,269
純資産額 (百万円)	388,911	374,219	404,522
総資産額 (百万円)	1,330,058	1,320,611	1,381,217
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	35.13	59.23	150.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.12	-	150.47
自己資本比率 (%)	28.5	27.7	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,537	53,137	133,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,234	20,612	95,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,510	31,004	22,808
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,277	69,660	114,368

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書提出以降、新たに発生した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）において、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。ESG視点に基づく経営による社会価値・環境価値・経済価値の創出を通じて、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

初年度となる当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、当社が出店している中国、アセアン、日本において、行政による要請や感染拡大防止への配慮からモールの営業時間短縮や臨時休業を実施しました。また、各国での営業再開にあたっては、お客さまおよび専門店スタッフを含めたモール従業員の安全を最優先するという大前提のもと、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。

重要な事業パートナーである専門店企業に対しては、モール営業上の制約が出ていることを踏まえ、賃料の減免等の支援を実施する一方で、休業期間におけるモールの管理・運営コストの見直しを図り、コスト圧縮に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が527億9千万円（対前年同期比65.4%）、営業利益は24億7千1百万円（同16.3%）、経常利益は10億5千1百万円（同8.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は134億7千6百万円（前第1四半期連結累計期間は79億9千1百万円の利益）となりました。

なお、一時休業期間中の固定費等については、新型コロナウイルス感染症による損失として158億1千8百万円を特別損失に計上しました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	80,690	52,790	27,899 (65.4%)
営業利益	15,137	2,471	12,666 (16.3%)
経常利益	12,862	1,051	11,810 (8.2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失()	7,991	13,476	21,467 (-)

b. セグメント別事業概況に関する説明

セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	68,575	44,175	24,399 (64.4%)	12,837	2,716	10,120 (21.2%)
中国	8,988	4,985	4,002 (55.5%)	1,584	1,019	2,604 (-)
アセアン	3,126	3,629	+502 (116.1%)	709	768	+58 (108.3%)
海外	12,115	8,615	3,499 (71.1%)	2,293	251	2,545 (-)
調整額	-	-	- (-)	6	6	- (100.0%)
合計	80,690	52,790	27,899 (65.4%)	15,137	2,471	12,666 (16.3%)

海外

営業収益は86億1千5百万円(対前年同期比71.1%)、営業損失は2億5千1百万円(前第1四半期連結累計期間は22億9千3百万円の営業利益)となりました。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第1四半期連結累計期間の業績は1月～3月となります。

(中国)

営業収益は49億8千5百万円(対前年同期比55.5%)、営業損失は10億1千9百万円(前第1四半期連結累計期間は15億8千4百万円の営業利益)となりました。

中国では、北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北・広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めており、当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。また、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス(清潔、安全、快適な状態)の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しており、1月の既存19モールの専門店売上は春節(旧正月)需要を取り込み2桁水準の伸び率で推移していました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による武漢市の都市封鎖に伴い1月24日より同市3モールにて専門店を臨時休業、以降2月中旬にかけて、中国全土への感染拡大に伴い、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しました。

2月22日から3月にかけて段階的に営業を再開し、4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました(政府指示により、シネマ、アミューズメント、子供向け教室等の一部業種においては休業継続中)。

当第1四半期連結累計期間における中国既存19モールの専門店売上は、2月および3月は中国政府による厳格なウイルス封じ込め対策が実施されたこともあり、前期を大きく下回りましたが、全モールでの営業が再開した4月度以降は、エリアごとに進捗に差があるものの回復基調で推移しています。

既存モールにおきましては、安全・安心を第一に、かつ新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後のアフターコロナも見据えながら、今後の取り組みとしてイオンモール武漢金銀潭(湖北省武漢市)における増床リニューアルや、イベントおよびセール企画の実施等を通じて集客拡大を図っていきます。

6月には、イオンモール武漢金橋(湖北省武漢市)の食物販ゾーンを20店舗から26店舗に拡大するリニューアルを実施しました。武漢エリアにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いまだ経済活動の制限がある中、強い復興への想いを持つ専門店の多大な協力もあり、リニューアルを実現することができました。

また、2025年における海外70モール体制の実現に向けて、高い成長力が見込まれるエリアにおける新規オープン予定物件の探索・確保を進めていきます。

(アセアン)

営業収益は36億2千9百万円(対前年同期比116.1%)、営業利益は7億6千8百万円(同108.3%)となりました。

ベトナムでは、前連結会計年度に実施したイオンモール タンフーセラドン(ホーチミン市)の増床リニューアル効果や、春節およびテト(ベトナム旧正月)期間における集客イベント、販促施策等の効果から、1月度の専門店売上は前期比150%を超え、好調に推移しました。2月には新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴い、徐々に集客、

売上のトレンドは低下しましたが、当第1四半期連結累計期間における既存4モールの専門店売上は前期比104.3%と前年実績を超えるトレンドで推移しました。3月に入り、ベトナム政府により最大限の外出制限等を伴う社会隔離措置がとられたことから、当社では3月28日よりイオンモール タンフーセラドン、イオンモール ロンビエン（ハノイ市）、イオンモール ピンタン（ホーチミン市）、イオンモール ハドン（ハノイ市）の4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月24日には営業を再開し、全5モールの営業体制となりました。ベトナムでは、厳格なウイルス封じ込め対策が実施されたことから客足の戻りが早く、物販業種を中心に好調に推移しており、5月度の既存4モールの専門店売上は前期並みに回復しています。

インドネシアでは、ジャカルタ首都特別州における大規模社会制限の実施等に伴い、イオンモール B S D C I T Y（タンゲンラン県）、イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ市）の専門店を3月31日より臨時休業しましたが、6月15日には営業を再開しています。

カンボジアにおいては、政府による外国人の入港制限等の措置はとられたものの、当社モールにおいては営業時間の短縮を実施しながら営業を継続しています。

アセアンにおきましては、ベトナム1モール、インドネシア2モールの新規出店を進め、特に今後の成長が期待できるベトナムを最重点戦略エリアと定め、物件探索・確保を進めています。

中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込んだものの、営業再開後は回復基調にあり、アフターコロナを見据えたモール管理・運営体制を早期に確立していくことで、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。

日本

営業収益は441億7千5百万円（対前年同期比64.4%）、営業利益は27億1千6百万円（同21.2%）となりました。

日本国内では緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月8日から7都府県で展開するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを臨時休業し、4月18日からは当社グループが管理・運営する全国165施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板やビニールカーテンの設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を継続的に実施しています。特に、換気対策においては、外部からの給気により空気の圧力を高める正圧で館内エアバランスをコントロールしており、モール館内の空気を循環しやすくしていますが、より快適なショッピング環境を実現するため、外気の取り込み量を従来より増やすことで、館内の換気機能をこれまで以上に強化しています。

当第1四半期連結累計期間においては、3月および4月に既存7モールのリニューアルを実施しました。

厚生労働省が公表した「新しい生活様式」が今後定着していくことを踏まえると、アフターコロナにおいては消費者の生活習慣、購買行動等が劇的に変化することが見込まれます。このような新常态（ニューノーマル）において、当社では、感染防止対策を前提としたモール館内の環境改善やモールオペレーションの構築、アフターコロナを見据えた新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、社会環境の変化に対応した取り組みを進めていきます。

(2) 財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して606億6百万円減少し、1兆3,206億1千1百万円となりました。これは、現金及び預金が180億3千5百万円、既存店の活性化や将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産が90億4千1百万円増加した一方で、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が634億円、固定資産が減価償却により145億9千2百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して303億3百万円減少し、9,463億9千1百万円となりました。これは、社債が300億円、短期借入金金が80億円増加した一方で、専門店預り金が352億4千4百万円、未払法人税等が107億1千3百万円、設備に関する未払金等が86億8千2百万円、未払消費税等（流動負債「その他」に含む。）が56億1千万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して303億2百万円減少し、3,742億1千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失134億7千6百万円の計上や配当金45億5千万円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が107億8千6百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して447億8百万円減少した696億6千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、531億3千7百万円（前第1四半期連結累計期間285億3千7百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が145億9千2百万円（同142億5千1百万円）となる一方で、税金等調整前四半期純損失が168億2百万円（同税金等調整前四半期純利益125億1千7百万円）、専門店預り金の減少額が351億9千3百万円（同118億6千4百万円の増加）、法人税等の支払額が103億3千2百万円（同68億7百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、206億1千2百万円（同362億3千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）や、同年度にて増床を実施したイオンモール高岡（富山県）等の設備代金支払により、有形固定資産の取得による支出が189億7千2百万円（同349億9千9百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、310億4百万円（同115億1千万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が300億円（同300億円）、短期借入金の増加による収入が80億円（同返済による支出60億円）、長期借入れによる収入が20億円（同5億円）となる一方で、配当金の支払額が45億5千万円（同43億2千1百万円）、リース債務の返済による支出が22億1千4百万円（同25億5千4百万円）、長期借入金の返済による支出が20億6千4百万円（同59億5千7百万円）となったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,529,039	227,536,439	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,529,039	227,536,439	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11名
新株予約権の数(個)	215
新株予約権の目的となる株式の種類、内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年6月10日～2035年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,155 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権の発行時(2020年5月10日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)	14	227,529	11	42,359	11	42,668

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,303,600	2,273,036	-
単元未満株式	普通株式 208,809	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,515,009	-	-
総株主の議決権	-	2,273,036	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉市美浜区中瀬1-5-1	2,600	-	2,600	0.00
計		2,600	-	2,600	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,283	76,318
営業未収入金	7,755	10,628
その他	103,382	37,414
貸倒引当金	66	63
流動資産合計	169,354	124,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,602	618,468
土地	305,383	304,305
使用権資産(純額)	123,798	117,861
その他(純額)	31,670	32,961
有形固定資産合計	1,091,455	1,073,598
無形固定資産	3,807	3,894
投資その他の資産		
差入保証金	49,919	50,920
その他	66,694	67,914
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	116,600	118,821
固定資産合計	1,211,863	1,196,314
資産合計	1,381,217	1,320,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,530	8,655
短期借入金	-	8,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	35,774	40,396
リース債務	12,107	12,447
未払法人税等	11,388	675
専門店預り金	65,426	30,181
賞与引当金	1,661	982
役員業績報酬引当金	114	21
店舗閉鎖損失引当金	572	572
その他	61,341	45,518
流動負債合計	211,916	162,449
固定負債		
社債	300,000	330,000
長期借入金	199,322	194,157
リース債務	103,872	98,331
退職給付に係る負債	1,278	1,222
資産除去債務	16,575	16,624
長期預り保証金	140,375	140,011
その他	3,355	3,593
固定負債合計	764,779	783,941
負債合計	976,695	946,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,347	42,359
資本剰余金	40,666	40,678
利益剰余金	318,755	300,729
自己株式	5	5
株主資本合計	401,765	383,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,004
為替換算調整勘定	7,832	18,619
退職給付に係る調整累計額	1,003	970
その他の包括利益累計額合計	7,916	18,585
新株予約権	47	49
非支配株主持分	10,625	8,994
純資産合計	404,522	374,219
負債純資産合計	1,381,217	1,320,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業収益	80,690	52,790
営業原価	58,996	43,933
営業総利益	21,693	8,857
販売費及び一般管理費	6,555	6,386
営業利益	15,137	2,471
営業外収益		
受取利息	192	303
受取退店違約金	360	273
為替差益	-	388
補助金収入	42	25
その他	125	280
営業外収益合計	720	1,271
営業外費用		
支払利息	2,444	2,398
為替差損	78	-
デリバティブ評価損	77	8
その他	395	283
営業外費用合計	2,995	2,691
経常利益	12,862	1,051
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	5
その他	-	3
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	337	187
減損損失	-	1,812
新型コロナウイルス感染症による損失	-	15,818
その他	10	44
特別損失合計	347	17,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,517	16,802
法人税、住民税及び事業税	3,768	242
法人税等調整額	647	3,346
法人税等合計	4,416	3,103
四半期純利益又は四半期純損失()	8,100	13,698
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	109	221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	7,991	13,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,100	13,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	84
為替換算調整勘定	4,075	12,127
退職給付に係る調整額	31	33
その他の包括利益合計	4,039	12,010
四半期包括利益	12,139	25,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,299	24,145
非支配株主に係る四半期包括利益	159	1,562

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,517	16,802
減価償却費	14,251	14,592
減損損失	-	1,812
受取利息及び受取配当金	226	321
支払利息	2,444	2,398
営業未収入金の増減額(は増加)	135	3,130
営業未払金の増減額(は減少)	1,097	306
専門店預り金の増減額(は減少)	11,864	35,193
その他	4,271	4,225
小計	37,813	40,564
利息及び配当金の受取額	198	365
利息の支払額	2,666	2,606
法人税等の支払額	6,807	10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,537	53,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,999	18,972
有形固定資産の売却による収入	25	2
差入保証金の差入による支出	152	1,406
差入保証金の回収による収入	964	143
預り保証金の返還による支出	2,841	2,186
預り保証金の受入による収入	3,596	2,327
その他の支出	3,401	2,166
その他の収入	573	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,234	20,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	8,000
リース債務の返済による支出	2,554	2,214
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	5,957	2,064
社債の発行による収入	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,321	4,550
非支配株主への配当金の支払額	6	6
その他	149	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,510	31,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	1,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,862	44,708
現金及び現金同等物の期首残高	55,414	114,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,277	69,660

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、感染拡大のピークは過ぎたものの、2021年2月期末まで縮小しながらも継続すると仮定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業期間中の地代家賃や減価償却費等の固定費、賃料減免によるテナント支援であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金勘定	54,053百万円	76,318百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	9,300	-
預入期間が3か月を超える定期預金	3,075	6,658
現金及び現金同等物	60,277	69,660

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、利益剰余金の期首残高が12,985百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	68,575	8,988	3,126	80,690	-	80,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,575	8,988	3,126	80,690	-	80,690
セグメント利益 (注)3	12,837	1,584	709	15,131	6	15,137

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、中国のセグメント利益が1,216百万円、アセアンのセグメント利益が119百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	44,175	4,985	3,629	52,790	-	52,790
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,175	4,985	3,629	52,790	-	52,790
セグメント利益又は損失 ()	2,716	1,019	768	2,465	6	2,471

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は1,812百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	35円13銭	59円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,991	13,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,991	13,476
普通株式の期中平均株式数(株)	227,478,907	227,525,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円12銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,008	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年4月9日開催の取締役会において、2020年2月29日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額4,550百万円、1株当たりの金額20円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山友康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。